「災害支援」における意見交換会

すべての人にやさしい医療・介護を
羽生田だより
令和3年7月発行
27号

羽生田たかし群馬事務所
〒371-0022
群馬県前橋市千代田町2－10－13
TEL:027-289-8680 FAX:027-289-8681

羽生田たかし国会事務所
〒100-8962
東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館319号室
TEL:03-3581-3111（代表）

ごあいさつ

平素より私の政治活動にご理解を賜り心より感謝申し上げます。

地域医療をお支え頂いております先生方には、通常の診療を抱えながら発熱外来への対応、また集団・個別に関わらずワクチン接種業務にご協力頂き、改めて御礼を申し上げます。

現場で働く全ての医療従事者は長い長いコロナとの戦いで疲弊しています。菅総理が「ワクチン接種こそ切り札」と強調しているように、国民の命を守り一日でも早くコロナ収束を迎えるためには、接種を希望する国民全員にワクチンを届ける事が今はなにより必要で、それこそが私達医療者の責務であると思います。ご負担は十分承知しておりますが、改めてワクチン接種業務へのご協力を心よりお願い申し上げます。

これから集団接種では熱中症への配慮も必要となる季節に入ります。集団接種会場への移動や待機を考えれば、本来は近くの「かかりつけ医」で経過観察までしっかり診られる事が望ましいと考えます。発熱患者が、全員大きな病院へ向かえば必ず医療崩壊が起こるため、地域でのかかりつけ医の存在意義と役割についてはもっと広く認識されるべきです。なにより、一度発熱を経験した患者さんはかかりつけ医の存在で大きな安心を感じられていることと思います。一方、かかりつけ医、診療所の先生方は常に地域医療を担っており、コロナ以外の疾患に加え発熱外来など、あらゆる状態の患者に向き合っているため、ワクチン接種は集団接種・大規模接種との併用で進める必要があります。

そこで今回は、東京と大阪で大規模ワクチン接種会場を運営されている防衛省の岸信夫大臣と松川るい政務官との意見交換を企画し、「災害医療」及び「ワクチンの大規模接種」についてお話を伺いました。松川るい防衛大臣政務官は大阪選挙区の参議院議員であり、地元の大阪医療後援会「医松会」を支えておられる茂松会長とのご関係もあり、この対談が実現致しました。

日本は高齢化を念頭に5疾病5事業を中心に取り組んでまいりました。無責任なコメンテーターが連日テレビ番組で「医師会が協力していない」ととれる発言をしていますが、コロナのような感染症は日本の医療システムの中に組み込まれておらず、慢性期疾患や健康維持を中心とした診療を広く求められていました。そして急性期や救急医療は効率化・集約化が進み、財政論によりギリギリの状態で運営されてきた背景があります。そのため規模縮小による医療逼迫が起こり、平時からの備えができないまま「感染症」という有事に至り、一部では崩壊が叫ばれる事態に至ったのです。その結果、医療計画の中に新興感染症対策を位置付け、2024年度からの第8次計画では「5疾病・6事業および在宅医療」へと見直すことになりました。

財政論だけで医療を論じ、削減ありきで医療を「消費」と位置付けた政府の政策が大きく崩れました。医療は間違いなく未来への「投資」であり、日頃から有事を見据えた医療提供体制を整えておく必要があります。この機にしっかりとこの国の医療を立て直し、国民の生命と健康を守る国として、まずは接種を希望する国民全員にワクチンを届けることが必要です。そして、「5疾病6事業」の取組のできる医療提供体制の構築に向けて、しっかりした財源を確保し、有事に備えうる日本の医療を創っていきたいと思っております。

これからも地域医療を支える皆様の現場のお声を国政へと届ける使命と責任を果たして参ります。

参議院議員
羽生田俊

今こそ医師としての
使命と責任を

ワクチン集団接種会場視察（宮城県東松島市矢本東市民センターにて）

国民医療を守る議員の会役員懇談会にて

在宅医療推進議員連盟にて挨拶

社会保障制度調査会
「創薬力の強化育成に関するＰＴ」にて

超党派「適切な遺伝医療を進めるための
社会的環境の整備を目指す議員連盟」総会にて

新型コロナウイルス感染症対策本部・社会保障制度調査会
「新型コロナウイルスに関するワクチン対策ＰＴ」役員会にて

不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟にて

「こども庁」が目指す政策

参議院議員/医師
自見はなこ

いつも大変お世話になっております。

6月18日に閣議決定された「骨太の方針」に「こども庁」創設の検討を開始することが明記され、政府内に加藤勝信内閣官房長官をトップとする検討チームの立ち上げが決まるなど、「こども庁」創設に向けた動きが加速しています。

今回は、「こども庁」が目指す政策についてお話しさせて頂きます。それは、行政サービスの提供者目線の政策から、子どもを中心とした政策への転換です。「子育て支援」や「児童虐待防止」といった個別政策の列挙や、省庁間の縄張りを巡る組織論でもありません。

「Ｃｈｉｌｄｒｅｎ Ｆｉｒｓｔの子ども行政のあり方勉強会」第一次・二次提言では、「こども庁」を専任の大臣のもとで強い総合調整機能を持った組織として、縦割り構造の国の府省庁と、子どもが居る現場である都道府県・市区町村を繋げるプラットフォームとして位置づけています。愛育機能（すくすく）、育成機能（のびのび）、成育機能（自分らしく周囲とともにたくましく）を果たしていくことを理念に掲げ、子ども関係予算も対ＧＤＰ比で欧米先進国並みにすべく倍増を目指しています。

6月18日に閣議決定された「骨太の方針」にも、「児童虐待対策子供の貧困、児童虐待、障害、重大ないじめなど子供に関する様々な課題に総合的に対応するため、年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排し、妊娠・出産・新生児期・乳幼児期・学童期・思春期を通じ、子供の権利を保障し、子供の視点に立って、各ライフステージに応じて切れ目ない対応を図るとともに、就学時等に格差を生じさせない等の教育と福祉の連携、子供の安全・安心の確保、関係部局横断的かつ現場に至るまでのデータ・統計の充実・活用等を行い、困難を抱える子供への支援等が抜け落ちることのないような体制を構築することとし、こうした機能を有する行政組織を創設するため、早急に検討に着手する」と明記されました。

骨太に盛り込まれたことで、より一層議論が加速していくこととなります。引き続き、ご理解・ご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

（勉強会の内容と提言全文は、こども庁特設サイトをご覧ください）

こども庁
特設サイト

【 羽生田たかし国会事務所 】
〒100-8962
東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館319号室
TEL:03-6550-0319
FAX:03-6551-0319

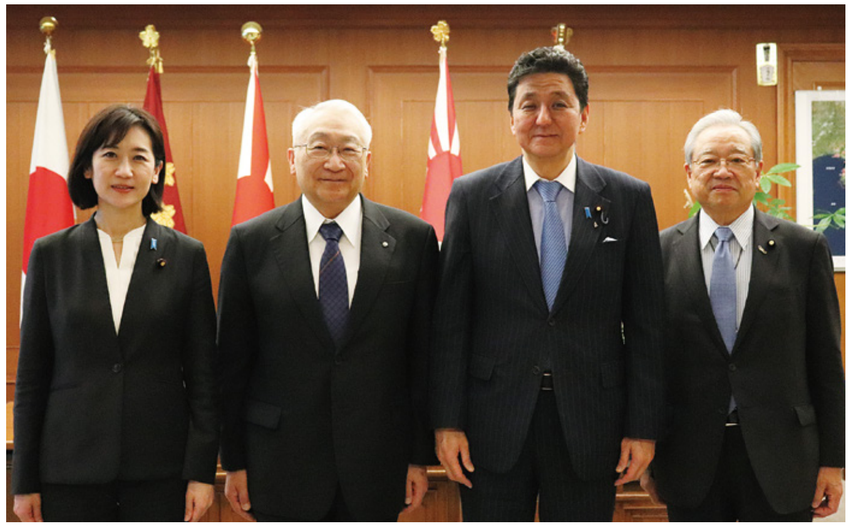
【 羽生田たかし群馬事務所 】
〒371-0022
群馬県前橋市千代田町2-10-13
TEL:027-289-8680
FAX:027-289-8681

WEB通信配信中
アドレス登録は
こちらから

羽生田たかしオフィシャルサイト▶
https://www.hanyuda-t.jp/
羽生田たかし　検索
公式アカウント▶@hanyuda_takashi
メール▶mail@takashi-hanyuda.com

オフィシャルサイト

迅速な災害支援の為 医療界、自衛隊の 更なる強固な連携を


松川るい参議員と大坂医療後援会を支える茂松会長との連携により会談が実現

羽生田　本年は東日本大震災から10年を迎え、また昨今は豪雨災害など様々な自然災害が猛威をふるっております。現在自衛隊の皆様にも大規模接種会場にて執務頂いている新型コロナウイルスも、災害と言っても過言ではない程、国民の生活を侵食しています。

私ども医療界も災害支援活動に努めておりますが、まさに災害支援の最前線で活動にあたっておられる自衛隊と私ども医療界が更なる連携を取ってゆきたいとの思いから、岸信夫防衛大臣、松川るい防衛大臣政務官、そしてその松川政務官の地元であります大阪府医師会の茂松茂人会長と『災害支援』をテーマに意見交換をさせて頂きたいと考えております。

茂松茂人大阪府医師会会長

茂松会長　現在自衛隊の皆様には大阪府において、大規模接種にて集団接種の任務を負って頂いておりますことと感謝を申し上げます。

私共大阪府医師会及び地域の医師会でも地域接種に懸命に取り組んでいる所です。また医療逼迫が叫ばれた昨年12月には自衛隊の災害医療チームが『大阪コロナ重症センター』『府立中河内救命救急センター』にて任務にあたっていただきました。あらためて感謝を申し上げます。

この国難を共に協力し乗り越えたいと思います。

松川政務官　大阪への医療チーム派遣は、陸上自衛隊中部方面総監に対する災害派遣要請に基づき、12月16日から27日までの間、医療支援を実施しました。

また、大規模接種に関しては総理からの御指示を受け、防衛省・自衛隊が保有する能力やこれまでに得られた様々な知見を惜しみなく発揮し得るよう、5月24日に、東京都及び大阪府を中心とする地域を対象とした「自衛隊大規模接種センター」の運営を開始し、6月1日の大臣会見で大阪約2万4000回（東京会場4万4000）の接種を報告いたしました。

羽生田俊参議院議員

地元大阪に戻った際には「安心した」や「感謝しています」など、心のこもったお言葉をたくさん頂戴しました。大阪の新型コロナウイルス感染症対策の態勢構築に少しでも貢献できたことは嬉しいかぎりです。また同時に約防衛省・自衛隊に対する期待の大きさと責任の重さを改めて感じました。

岸大臣　新型コロナウイルス感染症発生以来、これまで医師の皆さまが最前線でコロナと戦っておられる姿に、国民は勇気と感動をもらいました。防衛省・自衛隊もなんとかその姿に応えたかった。

自衛隊大規模接種センターでは5月末より両センターとも最大能力となる1万人及び5千人体制での運用が開始されております。特に大きなトラブルは発生しておらず、両センターとも円滑に運営されております。隊員諸

「2011東日本大震災大阪府医師会活動記録」を持つ松川政務官

君、民間看護師及び契約役務職員の皆さまが早速最大能力をいかんなく発揮していただいていること、心強く感じております。今後も最大能力での運営となりますが、防衛省・自衛隊としては、引き続き安全かつ効率的に多くの方にワクチンを届けられるように全力で取り組んでまいりたいと考えます。

災害支援について

羽生田　私は、東日本大震災当時は日本医師会の役員であり、ＪＭＡＴとしてまた被災地健康支援連絡協議会事務局長として被災地へ向かいました。そこで感じたことは、災害直後の医療提供の際の正確な情報把握の難しさでした。何処にどのような状況でどんな支援が必要なのか、なかなか全体像が見えずに必要な物資と支援のミスマッチや、情報があがった場所にだけ物資が集中するといった事例が頻繁に起こりました。

また災害ごと・時間の経過と共に必要とする支援のあり方も変わってきます。必要とされる事をきちんと把握する事は支援や救済そして復旧復興にとってとても大切な情報であり、その支援環境の変化に敏感に対応するためにも自衛隊の皆さんと更に連携を持つ事が重要な課題と考えます。

岸信夫防衛大臣・衆議院議員（山口２区）

茂松会長　東日本大震災や熊本地震そして西日本豪雨災害の際にはＪＭＡＴとして大阪医師会チームを派遣し支援活動に取り組みました。その被災地でいつも感じることは自衛隊の素晴らしさです。

区域内の災害状況を把握し自治体の災害救助能力を考慮した上で、速やかに判断して情報を精査し活動されている、私共ＪＭＡＴでの大きな課題は情報収集とその支援ニーズの把握であります。適切な医療を届けるためにも情報を迅速に共有できる体制構築をお願い致します。

松川るい防衛大臣政務官・参議院議員（大阪選挙区）

岸大臣　大規模な災害が起こると、インフラがストップします。その機能を回復させ、何よりも真っ先に人命救助にあたらなければなりません。防衛省・自衛隊では航空機や地上部隊による情報収集を行い、入手した情報を各都道府県庁などへ派遣した連絡員（ＬＯ）を通じて現地の災害対策本部に提供します。

災害対策本部ではその被害情報等を集約・整理した後、対策本部会議や関係省庁、自治体、ＤＭＡＴ等の関係機関などと共有してそれぞれの活動に役立つよう努めています。

また防衛省・自衛隊では野外手術システムやＣＴ診断車、機動衛生ユニット等、災害派遣においても活用できる装備品を保有しており、東日本大震災では航空自衛隊の輸送機に機動衛生ユニットを搭載し、患者搬送を実施しました。

松川政務官　現役自衛隊員の他にも、自衛隊ＯＢが自治体の防災関係部局において勤務しており、災害時には自治体と防衛省・自衛隊がスムーズに連携が図れるよう任務にあたっています。

また、令和２年７月豪雨では、熊本県球磨村等において自衛隊医官による巡回診察・保健指導を実施しました。さらに、今後、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等は、国難といえる巨大災害になることが想定されることから、国民の皆様にも分かり易く、より安心感を持って頂くため、初動対処部隊に対し「ＦＡＳＴ・Ｆｏｒｃｅ（ファスト・フォース）」という名称を付けて活動にあたっています。

大阪への自衛隊医療チーム派遣について語る松川政務官

茂松会長　医療の立場から、東日本大震災を風化させてはならないと思い記録に残しました。例えば、津波による被害で完全に機能が麻痺した自治体に入った時は、情報が何も入らず調整が全くとれなかった。その教訓を今後の災害支援に活かせるようにとの思いからです。

あの時、まず一番頼りになったのが自衛隊でした。自衛隊が被災地に入って情報を整理しながら道を確保し、災害医療分野で生死を分けるタイムリミットの72時間をＤＭＡＴに担ってもらう。その後ＪＭＡＴが、かかりつけ医的に患者さんを引き受けます。その際は看護師や薬剤師も一緒に行動して、患者さんに寄り添う医療支援をおこないます。

松川政務官　茂松会長、羽生田先生はじめ、医師会の皆さまお一人お一人がそれぞれ問題意識をお持ちだと思います。「２０１１東日本大震災大阪府医師会活動記録」を拝見し、皆さんの体験に基づいた危機意識が強く伝わってきました。

羽生田　阪神淡路大震災・東日本大震災・西日本豪雨災害・熊本地震など、災害のあり方が全く違い求められる支援も大きく異なるものでありました。ＪＭＡＴの支援記録がきちんと残される事で多くの学びと準備そして訓練へ繋がると思います。実際ＪＭＡＴも医師会だけにとどまらず医療職種全体の総合チームになってきています。被災者健康支援連絡協議会を通じ情報の交換と連携に心がけています。

医師会は、自衛隊をはじめ自治体・警察・消防などさまざまな連携を深め、災害支援の更なる体制を構築に務める事を平時から行うことが有事への大きな備えと考えています。

本日は、このような意見交換の場を提供頂いた松川先生に心より感謝を申し上げます。

岸防衛大臣に被災地での活動を報告する茂松会長